

令和5年度

決算報告

令和5年度各種会計の決算が、第4回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国県支出金、地方消費税交付金などを財源として住みよいまちづくりを目指しています。市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

※歳入・歳出のグラフ内の金額については1万円未満を四捨五入しているため、総額と一致しない場合があります。

決算概要

令和5年度は、国際的な原材料価格の上昇や円安に伴う原油価格・物

価高騰対策などを最優先とし、国および県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施しました。また、いわぬま未来構想などの基本的な指針となる

計画に基づき、市域全体の均衡ある発展のため、各種取り組みを推進してきました。

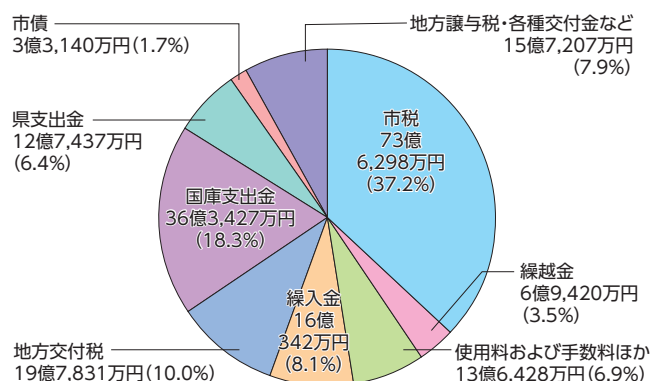
一般会計の決算額は、歳入が19億1530万円、歳出が186億268万円で、前年度に比べ歳入は1・6%の減、歳出は0・9%の減となりました。

歳入歳出の差引額は、12億126

2万円で、令和6年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は10億7958万円の黒字となりました。このうち、5億4000万円を財政調整基金に積み立て、残りの5億3958万円を令和6年度の純繰越金としました。

歳入

歳入 198億1,530万円



市税は、岩沼臨空工業団地における倉庫新設や、工場増設による固定資産税の増などにより、市税全体で73億6298万円（対前年度2億2907万円増）となりました。なお、

税収総額を令和5年度末の人口で除した、市民1人当たりの税収は、16万9705円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス

市民1人当たりで見る 決算額

(人口：令和6年3月31日現在の43,387人で計算)

市民1人当たりの市税収入額
169,705円

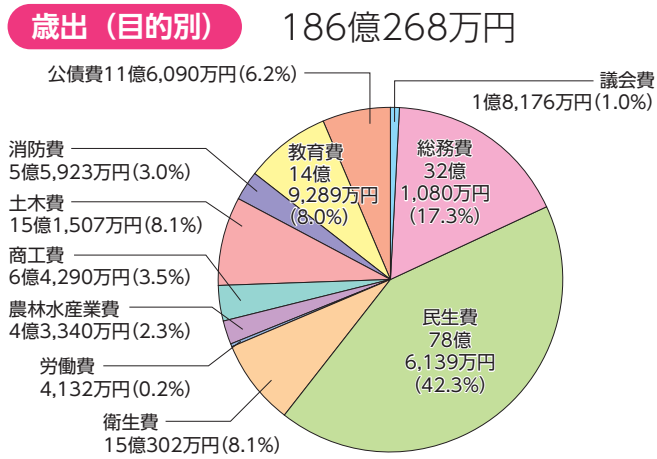
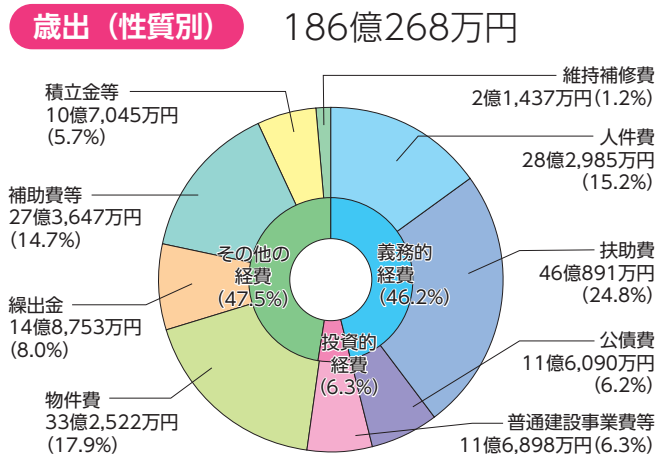
固定資産税 81,855円	市民税 64,209円
都市計画税 12,355円	軽自動車税ほか 11,286円

市民1人当たりの支出額
428,762円

議会費 4,189円	総務費 74,004円
民生費 181,192円	衛生費 34,642円
労働費 952円	農林水産業費 9,989円
商工費 14,818円	土木費 34,920円
消防費 12,890円	教育費 34,409円
公債費 26,757円	

ナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上する一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などが減となったことで、全体で36億3427万円（対前年度3億4694万円減）となりました。

市債は、西児童センター放課後児童クラブ分室建設工事や、朝日竹の里線道路改良事業に関わる市債を発行し全体で3億3140万円（対前年度3億5280万円減）となりました。



歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、新庁舎建設などに関わる施設保全整備基金への積立金の増、ふるさと納税額の増加に伴うまち・ひと・しごと創生推進基金への積立金の増などにより、32億1080万円（対前年度2億757万円増）となりました。民生費は、西子育て支援センター改修工事費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が減となった一方、物価高騰緊急支援給付金事業、西児童センター放課後児童クラブ分室建設工事の増などにより、78億6139万円（対前年度4億4927万円増）となりました。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種等業務委託料の減などにより15億302万円（対前年度1億6780万円減）となりました。農林水産業費は、ハナトピア岩沼に関わる土地購入費の減などにより、4億3340万円（対前年度2億3160万円減）となりました。土木費は、朝日竹の里線道路改良事業、道路維持補修事業の減などにより、15億1507万円（対前年度4億3519万円減）となりました。

歳出

市税の前年度比較表

科目	令和4年度		令和5年度	
	決算額	収納率(%)	決算額	収納率(%)
市民税	27億8,032万円	97.5	27億8,582万円	97.2
固定資産税	33億7,489万円	97.8	35億5,145万円	98.3
軽自動車税	1億2,491万円	94.6	1億2,822万円	94.5
市たばこ税	3億5,909万円	100.0	3億6,145万円	100.0
都市計画税	4億9,470万円	97.8	5億3,604万円	98.3
合計	71億3,391万円	97.7	73億6,298万円	97.9

※収納率…収入決定額（賦課額）に対する実際に収入された額の比率。

前年度7737万円増、扶助費は4億6210万円増、公債費は8358万円増となり、義務的経費全体では85億9966万円（対前年度6億2305万円増）となりました。普通建設事業費は、西児童センター放課後児童クラブ分室建設工事などが増となった一方、朝日竹の里線道路改良事業などが減となり投資的経費全体では11億6898万円（対前年度7億2822万円減）となりました。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に関連する事業継続応援給付金などが減となり、全体で27億3647万円（対前年度1億4808万円減）となりました。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業（収入）	12億6,539万円	1億5,424万円
水道事業（支出）	11億2,118万円	4億1,963万円
下水道事業（収入）	20億1,593万円	10億 645万円
下水道事業（支出）	18億3,575万円	12億4,121万円
特定公共下水道事業（収入）	1億8,126万円	2億5,883万円
特定公共下水道事業（支出）	1億5,483万円	2億8,466万円

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

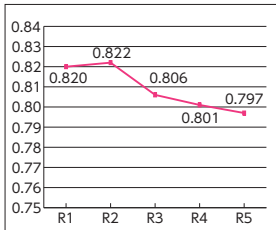
区分	歳入	増減率(%)	歳出	増減率(%)
国民健康保険事業	43億 257万円	△ 1.0	41億9,911万円	△ 0.1
後期高齢者医療	5億5,311万円	4.7	5億3,834万円	3.8
介護保険事業	40億8,000万円	4.3	38億9,718万円	3.9
矢野白西地区土地区画整理事業	563万円	△ 98.5	321万円	△ 99.1

企業会計決算

特別会計決算

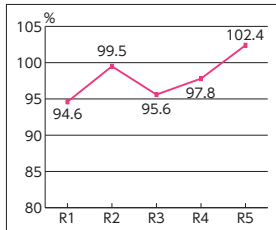
財政力指数

財政力指数を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



主な財政指標

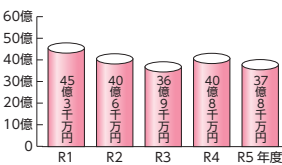
◆各基金の残高（小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています）

区分		令和5年度末現在高
基金	基金	117億8,699万円
	財政調整基金（一般会計）	37億7,988万円
	減債基金	6億5,468万円
	財政調整基金（国保会計）	7億4,728万円
	生活安定基金	150万円
	土地開発基金	3億7,800万円
	仙台空港周辺地域環境整備基金	6億 151万円
	まち・ひと・しごと創生推進基金	2億7,203万円
	福祉基金	3億 622万円
	施設保全整備基金	41億5,933万円
	介護給付費財政調整基金	5億1,646万円
	交流促進基金	2,354万円
	生涯学習振興基金	8,213万円
	震災復興基金	1億8,322万円
	千年希望の丘整備基金	7,690万円
	森林環境整備基金	431万円

主な会計別の市債残高

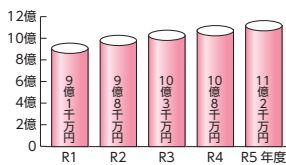
会計の種類	令和5年度末現在高	会計の種類	令和5年度末現在高
一般会計	113億6,759万円	下水道事業会計（企業会計）	47億3,644万円
水道事業会計（企業会計）	30億9,197万円	特定公共下水道事業会計（企業会計）	7億8,689万円

財政調整基金残高の推移

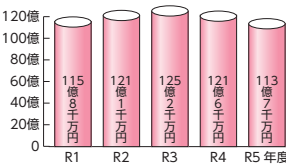


※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

市債償還額の推移



市債残高の推移



（地方財政状況調査に基づく）

健全化判断比率	説明	R4	R5	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	R4:13.37% R5:13.31%
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	R4:18.37% R5:18.31%
実質公債費比率	一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	-1.0%	-0.5%	25.0%
将来負担比率	一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

予算科目		経費	特定財源			一般財源	
款	項		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
民生費	社会福祉費	26億 842万円	10億8,719万円	0円	758万円	15億1,365万円	2億8,329万円
	児童福祉費	31億2,377万円	17億3,816万円	0円	1億1,790万円	12億6,771万円	2億3,726万円
	生活保護費	4億3,022万円	2億9,690万円	0円	2万円	1億3,330万円	2,495万円
衛生費	保健衛生費	4億5,935万円	1億1,429万円	0円	1,167万円	3億3,339万円	6,240万円
計		66億2,176万円	32億3,654万円	0円	1億3,717万円	32億4,805万円	6億 790万円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）について、社会保障施策に要する経費へ充てたことをお知らせします。

基金（貯金）と市債（借金）の残高

市には土地や建物などさまざまな財産のほかに、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の令和5年度末現在高合計は、前年度に比べ2億7061万円減の117億8699万円となりました。

一方、市の借金は市債と呼ばれています。令和5年度末の一般会計市債残高は113億6759万円です。前年度より7億9200万円の減となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることができま

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、以下の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組まなければなりません。市の状況は、全ての会計が黒字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状態といえます。